
JAIR Newsletter

No.148 July 2016

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言……………1	2016 年度研究大会実行委員会より……………5
事務局よりのお知らせ……………2	理事会便り……………5
新・事務局よりのお知らせ……………2	2015 年度国際交流助成報告……………7
2016 年度研究大会プログラム……………3	編集後記……………9

「欧州統合」の理想と現実—「国境を超えたリストラ」の試練 渡邊啓貴

大量の難民流入、移民とテロ、イギリスの EU 離脱論争、そしてほぼ年中行事化したギリシャ財政危機——ヨーロッパと欧州統合は揺らいでいる。

遡れば、近代的国民国家を成立させ、近代世界に君臨したヨーロッパは、第二次世界大戦後の苦難の末、今日に至る統合プロセスを歩んできた。地理的には狭い範囲でしかないヨーロッパが発揮してきたダイナミズムは誰も否定できない。

よく誤解のあることだが、欧州統合は歴史的には大きな「理想」ではあるが、必ずしも理想だけで発展してきたわけではない。実際には困難な現実の克服手段とみたほうが良い。

17 世紀の宗教戦争に触れるまでもなく、ヨーロッパの平和は常にその当時の社会情勢に左右されてきた。筆者は域内市場統合が達成される 90 年代初めのころから欧州統合を「国境を超えたリストラ」と考えるようになり、それ以来 1980 代以後のフランス政治・社会をそのような視点からずっと考えてきた。

現代のヨーロッパ統合とは先進各国が一国で解決できない経済・社会問題の解決のためにリスクを共有し、規模のメリットによって危機を克服していこうという現実主義である。その意味では筆者は統合論の現実主義の立場である。80 年代の西欧先進国は、ユーロペシズムに苦しんでいた。小さな政府・大きな政府いずれの側にも正解はなかった。だとすれば、これまでの規制の枠組みを問い直すしかない。そしてそれに合わせて各国の枠組みを再編する。統合とは危機脱出の「手段」だった。

しかし他方でこの統合のプロセスを持続させ、前進させるには「平和・自由・民主主義・繁栄」などの理念が必要だ。それはまさしく近代市民国家の成り立ちだ。たとえば「ヒトの移動の自由」は究極的には「世界市民社会」の姿である。残念ながら、我が国では、「移民とは誰のことか」という問いにすら、共通の了解もない。それでは世界水準での突き詰めた議論はできない。逆に私たちは一定の義務を満たすならば、世界中どこにでも一定の権利を保証されて居住できるという考え方もある。そしてこの究極の理想を正面から否定することはできないはずだ。

もちろんそれは理想であり、「夢」である。しかし「夢」があって、その実現のためにこそ、その「手段」はある。原則論と言ってしまえばそれまでだが、西欧諸国が「統合」の看板を下ろさない理由である。欧州統合は危機バネの力で発展してきた。危機に遭遇してこの理想を糧としてその実現のために制度設計を一步一步進めてきたプロセスだ。共有する「理想」があるからこそ「現実」との葛藤がある。それは現状を追認しつつ、眼前の出来事を捌くだけのヴィジョンなき「現実主義」とは違う。わたしたちはそれをしばしば混同する。

欧州統合は崩壊のプロセスにあるわけではない。銀行同盟の段階までに到達した経済統合は世界のどの地域の統合よりも発達している。しかし、統合の深化が同盟国内での理解をいつも得られているか、ということも必ずしもいつもそうではない。そして欧州統合のグローバルなプレゼンスが期待ほど高められていないことも事実だ。テロ・大量難民の流入は統合の理想と現実のジレンマだ。そうした中で、ヨーロッパはむしろ内向き志向を強めている。欧州統合の論点はむしろそこにある。

事務局よりのお知らせ

1. 4月1日に科学研究費補助金「国際情報発信強化(B)」の交付内定の連絡があり、今年度も本学会の英文機関誌 *International Relations of the Asia-Pacific (IRAP)* の海外発信強化を目指し、同時に会員の方々の海外での研究報告、研究大会時の部会・分科会における海外招聘の促進などを進めてまいります。今後、学会サイトや会員向けメール(下記)を通じてご案内いたします。
 2. 4月14日以降、熊本県と大分県で発生している熊本地震によって被災された会員の方々に対し、お見舞いを申し上げます。被災された方々については、本年度の会費納入を免除いたします。ご希望の方は本学会のサイトをご覧の上、所定の会費免除願に必要事項をご記入の上、事務局まで申請してください。
- 事務局：〒602-8580 京都市上京区烏丸今出川東入
同志社大学法学部・法学研究科 大矢根研究室内 日本国際政治学会事務局
3. 5月13日に監査会議を実施し、2015年度の事業報告書等および決算関係書類について適正であることが確認されました。
 4. 6月12日に開催された理事会において、計32名の入会申し込みが承認されました。入会を承認された方におかれましては、初年度会費を速やかに納入くださいますよう、お願いいたします。なお、3年間会費未納による強制退会者は35名でした。
 5. かねてより案内差し上げている会員向けメール配信は、7月から開始する予定です。すでに配信停止のご希望やメールアドレスの変更等を伺っておりますが、配信停止の希望をいただいていない会員については、初回の配信を実施させていただきます。その後、配信停止を希望される場合は、一橋事務所に連絡をお願いいたします(連絡方法については、学会サイトをご参照ください)。
今後、研究大会における報告募集や『国際政治』の原稿募集など、各種の重要なご連絡は、メール配信および学会サイトを通じて実施いたします。
 6. この2年間、学会アーカイブを充実させるようにという声に応え、本学会の歴代役職者の情報を収集、整理するとともに、JAIRニューズレターのバックナンバーを確保し、本学会サイトに掲載いたしました(ニューズレターには、なお欠号がございます)。また、『国際政治』の目次情報を掲載いたしました。ご利用いただければ幸いです。
 7. 6月26日の定時評議員会をもちまして、2014~16年期の理事会の任期は終了いたしました。至らない点が多々あったものと存じますが、これまでのご指導、ご鞭撻に心より感謝申し上げます。

2014~16年期理事長 中西寛
2014~16年期事務局主任 大矢根聡

新・事務局よりのお知らせ

2014~2016年期理事会は、6月26日開催の定時評議員会を以って任期が終了し、その評議員会で選任された新理事12名による新たな理事会が、2016~2018年期に業務を執行することになりました(定款21条第1項)。同じ評議員会において、新たな監事(任期2年)2名も選出され、理事会による業務執行の監査にあたることになりました。また、定款10条に基づき、あらたな評議員(任期4年)12名も以下のように選任されました。

評議員・赤木完爾 大芝亮 吉川元 久保文明 国分良成 古城佳子 酒井啓子 添谷芳秀 田所昌幸
田中明彦 中西寛 李鍾元

監事・太田宏 首藤もと子

また6月26日には、続いて最初の新理事会を開催し、理事長と副理事長、事務局主任(常任理事)を選定するとともに、各理事の職務について決議を行いました(定款21条第2項)。この決議に基づく新理事会の業務分担は以下の通りです。

理事長・石田淳 副理事長・佐々木卓也 事務局主任・遠藤貢 会計部主任・森井裕一
企画・研究委員会主任・遠藤誠治 同副主任・山田哲也 編集委員会主任・大島美穂 同副主任・石川卓
英文ジャーナル編集委員会主任・飯田敬輔 広報委員会主任・山田敦 国際交流委員会主任・都丸潤子
制度整備・自己点検タスクフォース主任・大矢根聡

一般財団法人となって発足した理事会（2012～2014年期）から二度目の理事会移行でしたが、各種の規程や手続きを慎重に検討し、スムーズに新理事会の成立に漕ぎ着けることができました。関係の会員の皆様にお礼申し上げます。新理事会として、先人の研究と学会運営の巨大な蓄積を踏まえつつ、さらに透明性や公平性を高め、さらに会員の皆様の研究活動を活性化できるよう、努力を重ねてゆく所存です。皆様のご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2016～2018年期理事長 石田淳
2016～2018年期事務局主任 遠藤貢

2016 年度研究大会プログラム

2016 年度研究大会部会・回顧座談会プログラム

今年度の研究年次大会のプログラムが固まりました。幕張メッセにて10月14日（金）から16日（日）の3日間の開催となります。60周年記念大会のため、部会企画数は例年より少なく、共通論題は行われませんが、日本国際政治学会60周年記念大会回顧座談会を実施致します。60周年記念部会が予定されている15日午前と16日午前の部会開催数は2件となります（開催時間帯についても、例年とは異なり日曜の午前に部会が開催されます）。

なお、以下の部会以外にタイトルは未定ですが、15日（土）午前に、例年通り、日韓合同部会が開催予定です。

■部会企画

14日午後

部会1 危機のEU

部会2 多元的政軍関係

部会3 戦後日本外交史研究の現在

部会4 日本の対外援助の多角的・理論的分析：開発・安全保障・民主化支援の観点から

部会5 自由論題企画

15日午前

部会6 戦間期日本外交史研究の可能性：国際政治史・国際関係論との対話を通じて

部会7 インサージェンシーの地域比較

16日午前

部会8 帝国の解体と再生（サイクス・ピコ協定100周年）

部会9 中国の「構造的権力」と周辺諸国・諸地域（兼市民講座）

■日本国際政治学会60周年記念大会回顧座談会の実施

通常の部会とは別に、学会のシニアメンバーによる、学会の回顧（と展望）をテーマとしたパネル討論を16日（日）の午後で開催致します。

10月16日（日）午後13時～15時

司会：大芝亮

冒頭発言：入江昭（15分から20分）

パネルディスカッション：山本吉宣、毛里和子、五百旗頭真

2014～16年期企画・研究主任 遠藤貢

60周年記念部会

すでに総会等でもアナウンスしておりますが、60周年記念部会企画委員会では、昨年以來、学会創設60

周年記念大会の記念行事の企画に取り組んでまいりました。このたび、6月の理事会にて一定の結論を見ましたので、ここにお知らせ申し上げます。

通常の部会と同形式で、英語の部会を6セッション、また通常の大会の共通論題に当たる時間帯に、国際シンポジウム（同時通訳付）を開催いたします。以下、プログラムを掲載いたしますので、ご期待ください。

2014～16 年 60 周年記念部会企画委員会主任 飯田敬輔

PART I: Saturday Morning Program

Time: 9:30-12:00 Saturday, October 15

Commemorative Panel A: The Future of Warfare: Is the Era of Expeditionary Warfare Over?

Speaker 1: Stephen Biddle (George Washington University)

“How Non-State Actors Fight: The Determinants of Non-State Military Methods”

Speaker 2: ONG Weichong (Nanyang Technological University)

“The Rise of Hybrid Threats: Manifestations and Impact in the Asia-Pacific Region”

Speaker 3: Kiichi Fujiwara (The University of Tokyo)

“The Changing Character of War and Western Strategic Assumptions: A Reevaluation”

Chair/Discussant: Yee Kuang Heng (The University of Tokyo)

Commemorative Panel B: How Does Migration Become an Issue in International Relations?

Institutionalization in Immigration Control and the Reappraisal of Liberal Democracy

Speaker 1: Rieko Karatani (Kansai University)

“The Distinctive Feature of Global Migration Governance” (tentative)

Speaker 2: James F. Hollifield (Southern Methodist University)

“Compromising ‘the Liberal Dilemma’? The Case of Europe and America” (tentative)

Speaker 3: Brenda SA Yeoh (National University of Singapore)

“Norm-Taker or the Entrepreneur? The Case of Asia” (tentative)

Discussant: Atsushi Shibasaki (Komazawa University)

Chair: Midori Okabe (Sophia University)

Commemorative Panel C: The End of Globalization: Lessons from East Asian International Relations in the Interwar Period

Speaker 1: Daqing Yang (The George Washington University)

“Facing a New Information Age: Japan’s Search for a Foreign Communication Policy in the Early 20th Century”

Speaker 2: Harumi Goto (The University of Tokyo)

“*Japan’s Struggle with Internationalism* Revisited: Technical Co-operation between the League of Nations and China”

Speaker 3: Tosh Minohara (Kobe University)

“The Elusive Equality: Japan and the Issue of Race during the Interwar Period”

Chair/Discussant: Haruo Tomatsu (National Defense Academy)

PART II: Saturday Afternoon Program

Time: 15:30-18:30 Saturday, October 15

International Symposium: World Order in the 21st Century

Keynote speech: Akihiko Tanaka (The University of Tokyo)

“World Order: Are We Really on Our Way to the New Middle Ages?”

Panel discussion:

Chair: Yoshihide Soeya (Keio University)

Panelist 1: Barry Buzan (London School of Economics)

Panelist 2: Yan Xuetong (Tsinghua University)

Panelist 3: Saori Katada (University of Southern California)

Panelist 4: Choi Young Jong (Catholic University of Korea, President, KAIS)

PART III: Sunday Morning Program

Time: 9:30-12:00 Sunday, October 16

Commemorative Panel D: Imperial, Post-Imperial, or Pre-Imperial? Global Power Shifts in Historical Perspective

Speaker 1: Marlène Laruelle (George Washington University)

“Russia in Eurasia: Neo-Empire, Post-Imperial, Regional Hegemon?”

Speaker 2: Tsai Tung-Chieh (National Chung Hsing University, Taiwan)

“Paradigm Shift and Imperial Policy in the Post-American Era: A Possible Case of China”

Speaker 3: Jun Furuya (Hokkai School of Commerce)

“U.S. Global Hegemony under the Obama Presidency: A Retreat from Empire?”

Chair: Tomohiko Uyama (Hokkaido University)

Discussant 1: Yoshinobu Yamamoto (University of Niigata Prefecture)

Discussant 2: Akihiro Iwashita (Hokkaido University)

Commemorative Panel E: Asia after the American Age: Toward Multipolar International Relations

Speaker 1: Amitav Acharya (American University)

“Building a Global International Relations (Global IR) out of Asia: Pathways and Pitfalls”

Speaker 2: Zhu Feng (Nanjing University)

“China’s Maritime Power Ambition and Restructuring of the Balancing System in East Asia”

Speaker 3: Takenori Horimoto (Kyoto University)

“India’s Strategic Response to Power Transition in Asia”

Chair: Mari Izuyama (National Institute for Defense Studies)

Discussant 1: Shin Kawashima (The University of Tokyo)

Discussant 2: Shinichi Takeuchi (Institute of Developing Economies)

Commemorative Panel F: Transnational Governance and Public-Private Partnerships

Speaker 1: Duncan Snidal (Oxford University)

“Orchestrations as a New Mode of International Organizations’ Governance”

Speaker 2: Graeme Auld (Carleton University)

“The Evolving Logics of Transnational Private Governance across Sectors”

Speaker 3: Isao Sakaguchi (Gukushuin University)

“The Prospects and Limits of Private Sustainability Regulation: Japan’s Experience”

Chair/Discussant 1: Takahiro Yamada (Nagoya University)

Discussant 2: Norichika Kanie (Keio University)

2016 年度研究大会実行委員会からのお知らせ

2016 年度研究大会は、10 月 14 日（金）から 10 月 16 日（日）まで、幕張メッセ（〒261-8550 千葉県美浜区中瀬 2-1）で学会創立 60 周年記念研究大会として開催いたします。プログラムの発送、事前登録 web の立上げは、8 月下旬を予定しております。学会ホームページで適宜ご確認ください。なお託児サービスについては会場近くの施設を利用する予定です。どうぞよろしく願いいたします。

2016 年度研究大会実行委員長 山田哲也

理事会便り

英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

第三回 IRAP セミナーを 10 月 15 日（土）お昼休み（12 時 5 分～13 時）に、IRAP 編集委員の J. Ikenberry 教授を招いて開催します。教授は国際ジャーナルへの投稿に関するアドバイスを含め、率直なお話をする予定です。限られた時間ながら、質疑応答の時間も設けます。会員の皆様の出席をお待ちしています。

2014～16 年期英文ジャーナル委員会主任 佐々木卓也

編集委員会からのお知らせ

1. 『国際政治』に掲載される論文、書評、書評論文の字数カウントの方法（半角の数え方）が変更されています。規定字数は変わりません。主な変更点は以下ですが、詳細は学会ホームページの「新執筆要領」も必ずご覧ください。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

①半角の英数字は1/2文字としてカウントする。

(注) Wordの「文字カウント」機能を使用する際には、以下のように計算する。

文字カウントのダイアログボックス内の「文字数(スペースを含めない)」の字数をa、

「全角文字+半角カタカナ」の字数をbとした時、 $(a+b) \div 2$ の値が規定字数を超えていなければよい。

②執筆者は原稿提出時に文字数を必ず記す。

③注表記は本文に注番号を付す方式のみとし、ハーバード方式(本文に参考文献の著者名と発行年、ページ数を記述して出典を示し、文末注に全ての情報を記す)で参考文献を記すことは認めない。

2. 2017年度と18年度『国際政治』の刊行予定についてご案内します。特集タイトルはすべて仮題です。

2017年度189号「地域からみた国際関係」(編集:大島美穂会員)、190号「移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス」(編集:石井由香会員)、191号「グローバルヒストリーから見た世界秩序の再考」(編集:秋田茂会員)、192号「独立論文特集号」。

2018年度193号「歴史のなかの国際平和機構」(編集:篠原初枝会員)、194号「体制移行と暴力-世界秩序の行方」(編集:土佐弘之会員)、195号「関係回復の論理と実証」(編集:泉川泰博会員)、196号「独立論文特集号」。

学会ホームページ(<http://jair.or.jp/committee/henshu.html>)に論文募集案内が掲載されていますので、ぜひご覧ください。

3. 独立論文は随時応募を受け付けています。ぜひ奮ってご応募ください。執筆要領等の詳細は学会ホームページの「論文投稿等関係」に掲載されている『国際政治』掲載原稿執筆要領をご覧ください。応募・問い合わせ先は、編集委員会 jair-edit@jair.or.jp までお願いします(メール送付の際は、☆を@に修正してください)。

4. 『国際政治』は特集論文、独立論文とも査読プロセスを経ていきます。執筆から掲載までに一定の修正が求められることが多く、時間とエネルギーを要するプロセスですが、論文の質の向上には確実に貢献していると考えています。会員各位にはなお一層積極的な投稿および再投稿をお願いします。また、編集委員会より査読をお願いした際には、多くの会員に快くお引き受け頂いており、心より感謝しております。引き続きお力添えを賜りますよう、お願いします。

5. J-stageでの『国際政治』電子版では、刊行後2年以内の号の論文について、購読者番号とパスワードを用いた会員限定の閲覧を行えるようになりました。2016年6月現在で181号(2015年9月刊行)まで閲覧が可能です。

購読者番号とパスワードは、紙媒体ニューズレター146号に掲載されていますが、今後は、研究大会の案内、『国際政治』等、各種の郵便物とともにお知らせいたします。

6. 『国際政治』に掲載した論文を執筆者が転載(複製利用)する場合、ご自身の著書等に利用される際は、事前に文書で理事長に申し出てください。ことになっており、またリポジトリ等に掲載される際は、編集委員会主任に申し出てください。ことになっております(『国際政治』掲載原稿執筆要領1-(6)・(8))。前者については、学会HPに掲載している申請書をご利用ください。双方とも連絡は編集委員会主任までお願いいたします。

2014~16年期編集委員会主任 田村慶子

国際交流委員会からのお知らせ

1. WISC第5回世界大会(台北)へのパネル等公募のご案内

国際関係論分野の学会のグローバルなネットワークであるWISC(World International Studies Committee)の第5回世界大会(Fifth Global International Studies Conference)が、2017年4月1日から3日まで、台湾の国立台湾大学で開催されます。今回は、はじめてのヨーロッパ外での開催であり、またはじめてのアジアでの開催となります。それにあわせて、下記のようにパネル、ラウンドテーブル、ペーパーの公募がございます。

【応募資格】

日本国際政治学会の正会員であること。

【提出期限】

2016年7月31日 リサーチ・ワークショップの公募の締め切り。

【応募方法】

直接、WISCのホームページ (<http://www.wisc2017.org/>) にて、応募ください。」

2. 2017年2月に、米国メリーランド州バルティモアでISAの年次研究大会が開かれます。本学会では学会推薦枠への応募を5月16日に締め切りましたが、応募はありませんでした。来年度の積極的なご応募をお待ちしております。

3. 2015年度国際学術交流助成の報告を、本ニューズレターに掲載しています。

2014～16年国際交流委員会主任 細谷雄一

広報委員会からのお知らせ

学会HPでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数をおかけしますが、上記の「お知らせ投稿フォーム」への記載をお願いできれば幸いです。パスワードにつきましては、紙媒体ニューズレター146号に掲載されていますが、今後は、研究大会の案内、『国際政治』等、各種の郵便物とともにお知らせいたします。

その他、ニューズレターやHPに関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。

2014～16年広報委員会主任 篠原初枝

2015年度国際学術交流助成の報告

France and the Second World War in Global Perspective, 1919-45

開催地：University of Strathclyde, Glasgow
開催日程：2-3 July 2015
開催責任者：Dr. Rogelia Pastor-Castro and Dr. Karine Varley
後援：Global War Studies (The Journal for the Study of Warfare and Weapons, 1919-1945)
報告題目：Free France and Japan, 1940-1964

会議概要

2015年7月2日から3日にかけて、スコットランドの都市グラスゴーの中心部に位置するストラスクライド大学において「グローバルな視点から鳥瞰するフランスと第二次世界大戦、1919 - 45年」と題する国際学術会議が開催された。題名のとおり、世界各地から研究者が集い、報告し、グローバルな雰囲気なかでグローバルなテーマを論ずる場となった。報告者は、ベテランから博士論文を執筆中の若手まで幅広い年齢層にまたがり、報告者の依拠する学問上の方法論も社会史、ジェンダー論から軍事史、外交史まで多様であった。

この国際学術会議の最大の特徴の一つは、スコットランドでの開催ということもあり、フランスを研究テーマとしつつも、非フランス語圏出身者の報告者が多数参加したことだ。そのためか、フランスにおける「フランス第二次大戦史研究」とは別の視点から議論を展開する報告も多々あった。たとえば、グラスゴー大学のジャクソン (Peter Jackson) 教授は、フランスでは第二次大戦期の同国の外交史が「あまり進展していない」という総括報告を行った。その理由は、フランスでは1982年に歴史家のデュロゼル (Jean-Baptiste Duroselle) が『苦境 (*L' abime*)』と銘打った研究書を出版して以降、外交史の通史的な研究が出ていないというものであった。こうした見解は、フランス人にとって驚きであったと思われる。というのも、デュロゼルの研究以降、通史的研究が少ないのは、フランスではこの研究が「決定版」とみなされているからだ。ヴィシー政府と自由フランスの併存状況に象徴される複数の「フランス」が存在していた時代の通史を1冊の「フランス史」として描くことは容易なことではなく、デュロゼルの功績は大きい。それゆえ、ジャクソンの言う「外交史の不足」があたるかどうかは議論の余地があろう。とはいえ、フランス第二次大戦史研究が依然として研

究課題を多く宿している分野であることは間違いない。

上記の論点は国際学術会議で提起された興味深い問題のほんの一例である。私は、「フランス・アジア関係史」の切り口から、戦後になってからも尾を引いた日本における自由フランス運動家の活動に関する研究報告を行った。その他にも、研究が盛んな第二次大戦期フランスの植民地関連にまつわるテーマのみならず、グローバルな視点からの報告が多々あり、研究テーマの拡がりをおためて確認する機会となった。

日本国際政治学会の 2015 年度国際交流助成の支援のおかげで、この国際学術会議に参加し、貴重な経験を積むことができたわけであり、記して謝意の意を表したい。第二次大戦の終焉から 70 年目の夏に相応しい研究大会であった。

宮下雄一郎(松山大学)

The 5th Congress of Asia and the Pacific studies 2015

The 5th Congress of Asia and the Pacific studies 2015 への参加報告

筆者は、2015 年 9 月 9 日から 11 日までの 3 日間、パリの the National Institute of Oriental Languages and Civilizations で開催された、the 5th Congress of Asia and the Pacific studies 2015 に参加し、報告をする機会をいただいた。フランスにおいてアジア太平洋地域を対象とする研究者が一堂に会する唯一の学会である。

筆者は、「Comparative Study of Asian Development Aid: an Asian model of International Aid? - The case of China, Japan, India, South Korea, and Taiwan」のパネルにおいて、「South Korean ODA Policy and Practice as the New Asian DAC Donor: Comparing with Japan」と題する発表を行った。パネルのオーガナイザーは、同テーマに関する従来の研究との差別化を図るために、予め各発表者に対して比較研究の分析方法をとるよう、依頼していた。アジア新興ドナーの一つである韓国は、2010 年に OECD の開発援助委員会 (DAC) に加盟した。筆者は、この加盟によって、韓国の政府開発援助 (ODA) が援助レジームに上手く取り込まれ、欧米先進諸国の標準的援助行動に収斂していったのかという問題提起の下、韓国 ODA の政策と実施における変化を分析した。比較対象として選んだ日本は、DAC では唯一のアジアン・メンバーであったし、韓国が ODA 制度整備のモデルにした国でもある。従って、日本の経験は先駆的事例になると考えたが、分析結果では必ずしもそうではないことを示した。発表の後、韓国が ODA を増額しているのには何か国内の政治的理由があるのか、特定の分野においてアジアン・ドナーが協力できるとすれば、それはどのような分野なのか、

それに対して韓国はどのような形の協力ができるのか等の質問があった。これらは筆者自身も発表の準備段階で意識していた部分であり、これからの研究課題がより明確になる有意義な指摘をいただいたと感じた。

残念であったのは、中国の事例を発表する予定だった発表者が急用により参加できなかったことである。しかし、それでも議論はパネルが終了した後も続くほど活発に行われた。特に、筆者を含めたパネルの発表者はアジアン・ドナーの援助は規模や定義及び実践において相違点があることに注目し、なぜそのような違いが生まれるのかを集中的に議論した。最終的には比較分析の枠組みの明確化・精緻化を図りながら、共同プロジェクトとしてさらに研究を発展させていくことで意見が合致した。

筆者にとって海外学会にての発表は今回が初めてであったが、海外で活動する研究者と交流することができ、研究活動の範囲が広がっていくのを実感した。これからは、日本国内ではもちろんのこと、海外でもより積極的に研究成果を発信していこうと思う。

最後に、助成金の援助を通じてこのような貴重な経験を可能にいただいた日本国際政治学会に深く御礼申し上げたい。

金孝淑(関西外国語大学)

70 Years After Hiroshima

私は 2015 年 9 月 18~19 日にカナダ・アルバータ州エドモントンで開催された 70 Years After Hiroshima: Nuclear Issues in Global Contexts と題する国際会議に出席するに当たり、国際学術交流助成を頂いた。日本国際政治学会には心より感謝を申し上げたい。

同会議は被爆 70 周年を記念してアルバータ大学の高円宮日本研究・教育センターが主催し、核問題を政治学・社会学・歴史学・表象文化論・科学技術論・文化人類学など多様な角度から検討する 33 の研究報告が行われたほか、広島出身の放射線腫瘍学の第一人者である小牧律子氏 (University of Texas) の基調講演と核軍縮運動で名高い Douglas Roche 元カナダ上院議員の晩餐会挨拶があった。

私は 19 日に “Nuclear Nonproliferation Regime as a ‘Ceasefire Line’: Segregation of Conflicting Norms and Its Discontents” と題する研究報告を行った。この報告は核不拡散体制をめぐるお互いの二重基準を難ずる国際論争がなぜ起こるのかという問いを立て、対立する普遍的規範の妥協として成立した同体制に内在する規範的な不安定さから論争の構造的原因を読み解いた。Jim Keeley 氏 (University of Calgary) からは理論的革新性について評価を頂いたほか、必ずしも国際政治理論を専門としない参加者にも興味を持って聴いていただけ

たという感触を持った。また David Welch 氏 (University of Waterloo) からは利害と規範の対立として論争を理解する競合モデルの説明力について、Keeley 氏からは利害追求が果たす役割について質問を受け、今後の研究の進展に有益な示唆を得た。

多様な角度から核問題を論じる研究者が集まった本会議は、どちらかと言えば専門的内容を深めるよりも、核問題をめぐり実にさまざまな視角がありうることを印象づけて参加者の視野を広げる場として機能した。国際政治学という自分の専門分野を固めることは当然だが、それを越えた対話の相手も意識して研究を進める必要性について意を新たにすることがあった。

濱村仁 (東京大学)

International Studies Association 2016

日本国際政治学会国際学術交流委員会より助成を受けて、2016年3月16日から3月19日までアトランタ (アメリカ合衆国) で開催された International Studies Association (以下 ISA) に参加してきた。本学会では、「Citizenship, Nationalism and Ethnicity in Asia」(パネル番号 FC57、3月18日金曜日午後1時45分～3時30分) というパネルで個人発表をしたほか、「Beyond State-Centricity: Critical Imaginations in International Relations」(パネル番号 SC63、3月19日土曜日午後1時45分～3時30分) というラウンドテーブルに企画者の一人として参加した (マンチェスター大学所属の Aoilean Ní Mhurchú 氏が共同企画者)。また、「The Head of the King: Can Sovereignty Survive? Should it?」(パネル番号 SB60、3月19日土曜日午前10時30分～午後0時15分) というパネルにディスカッサントとして参加した。

個人発表のパネル (FC57) では、日本における外国人労働者の運動について発表した (発表タイトル: *Language Practices in Irregular Migrant Activism in Japan*)。当該発表では特に以下の3点について報告した。(1) 1980年代前後より来日したいわゆる「ニューカマー」といわれる外国人労働者たちは、日本でどのような社会運動を組織・展開しているのか。(2) 近年の市民権研究 (例えば、Nyers 2003; Isin and Nielsen 2008; Nyers and Rygiel 2012 など) において、日本にいる外国人労働者の社会運動はどのように理論的に位置付けられるのか。また日本と諸外国の事例の相違点は何なのか。(3) 日本の外国人労働者による社会運動において、「日本語」と「外国語」がどのように使い分けられているのか。このような言葉の使われ方から、「民」と「外国人」という境界の変容、あるいは再生産について、どのようなことを考察できるのか。

当該発表については、ディスカッサントである

Joel R. Campbell (Troy University) 氏より、特に以下の3点について指摘があった。(1) 事例で扱われている外国人労働組合についての背景の説明が不足。例えば、どのくらいの期間日本に滞在しているのか。男女比はどうなっているのかなどについて。

(2) なぜある特定の組合について注目しているのかについての説明が不足。「市民権」と「言葉」という研究題目を行うために、ある特定の外国人労働者組合に特化することの意義は何なのか。(3) 他の外国人労働者の社会運動と比較して、考察内容をさらに深める必要がある。

本パネルでは他に、ブラジルにいるいわゆる「日系ブラジル人」の政治活動についての発表や、中国におけるナショナリズムと政治活動の関係など、様々な「政治」活動についての議論がなされ、有意義なものとなった。

最後になりましたが、今回このような形で ISA に参加することが出来たのも、一重に国際交流委員会による助成を受けることが出来たからです。本当にどうもありがとうございました。

進藤玲子 (ウォーリック大学)

■編集後記

長いようで短く、短いようで長い2年間でありました。ニューズレターの定期的な発行、年次大会ペーパーのアップ・ダウンロード関連事項、HPへの対応、これらの仕事をまがりなりにも何とか終えることができたのは、ひとえにご協力、お助けくださった会員諸氏のおかげです。とりわけ、大矢根事務局主任、牧野広報副主任、小林さんどうもありがとうございました。海の向こうの小島から60周年研究大会のご成功を心より祈っております。(HS)

ニューズレターをつくる作業は思いのほか忙しく、ぼーっとしているとあっという間に次号の発行時期が来てしまう感じでした。てきぱきと原稿依頼や編集作業を進めていかれる篠原主任に引っ張っていただき、なんとか2年間で8号のニューズレターを発行することができました。多忙な合間を縫って記事をご執筆くださった会員の皆様方に、改めて感謝申し上げます。(KM)

日本国際政治学会ニューズレターNo. 148
(2016年7月5日発行)

発行人 中西 寛
編集人 篠原 初枝・牧野 久美子
〒169-0051 新宿区西早稲田 1-21-1
早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科
篠原研究室 jair-pr☆jair.or.jp